

日銀金融政策決定会合(2018年7月)

～金融緩和の持続性を高める～

2018年8月1日

お伝えしたいポイント

- ・ 金融緩和継続のための枠組み強化と運営方針の柔軟化を決定
- ・ 物価見直しを下方修正
- ・ 金融緩和継続の期間はいつそう長期化

<金融緩和継続のための枠組み強化と運営方針の柔軟化を決定>

日銀は2018年7月30日および31日の両日、金融政策決定会合を開催し、現状の金融政策の維持とともに、下記(1)「政策金利のフォワードガイダンス」を新たに導入することで金融緩和継続のための枠組みを強化することを決定しました。さらに実務的な対応として、下記(2)「政策金利残高の見直し」および下記(3)「ETFの銘柄別の買い入れ額見直し」も併せて決定しました。

(1) 政策金利のフォワードガイダンス

2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在の極めて低い長短金利の水準を維持する。

(2) 政策金利残高の見直し

日本銀行当座預金のうち、マイナス金利が適用される政策金利残高を長短金利操作の実現に支障がない範囲で、現在の水準(平均して10兆円程度)から減少させる。

(3) ETFの銘柄別の買い入れ額見直し

TOPIXに連動するETFの買い入れ額を拡大する。

なお、現在の政策運営方針のうち、長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)に関して、長期国債の買い入れを行なう際の金利は「経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる」とされたほか、長期国債の買い入れ額についても、保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ「弾力的に」実施するとされました。また、ETFおよびJ-REITの買い入れに関しても、「市場の状況に応じて買い入れ額は上下に変動しうる」とされました。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<物価見通しを下方修正>

今回は新たな展望レポートも併せて公表されました。それによれば、2018年度から2020年度にかけての経済成長率については、前回4月の展望レポートで示された見通しがおおむね維持されました。一方、同期間の物価見通しについては、前回に比べ総じて下方修正されたほか、2019年度以降は下振れリスクの方が大きいことも表明されました。

<金融緩和継続の期間はいつそう長期化>

金融緩和の長期化に伴って最近では金融機関収益の減少や債券市場の機能低下など、金融緩和の副作用が目立ち始めていました。このような状況下、これら副作用の拡大を背景に現在の強力な金融緩和が今後維持できなくなり、いずれ日銀は金融政策を転換するのではないかとの懸念が市場で浮上していました。それに対し、日銀は今回、これら副作用を和らげるための措置を決定することで、金融緩和政策を先行きも粘り強く継続する方針を示したと言えます。

日銀は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、現在の金融緩和政策を行なっていますが、今回、物価見通しを下方修正したことから、同目標の実現は先送りされる格好となりましたので、金融緩和継続の枠組み強化とあいまって、日銀の金融緩和政策が継続する期間は従来よりもいつそう長期化する可能性が高いと考えられます。

以上

▽日銀展望レポート

<2018年7月 時点>

● 政策委員の大勢見通し

(対前年度比、%、< >内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2018年度	+1.3 ~ +1.5 < +1.5 >	+1.0 ~ +1.2 < +1.1 >	
2019年度	+0.7 ~ +0.9 < +0.8 >	+1.8 ~ +2.1 < +2.0 >	+1.3 ~ +1.6 < +1.5 >
2020年度	+0.6 ~ +0.9 < +0.8 >	+1.9 ~ +2.1 < +2.1 >	+1.4 ~ +1.6 < +1.6 >

(参考:2018年4月時点の見通し)

(同 上)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2018年度	+1.4 ~ +1.7 < +1.6 >	+1.2 ~ +1.3 < +1.3 >	
2019年度	+0.7 ~ +0.9 < +0.8 >	+2.0 ~ +2.3 < +2.3 >	+1.5 ~ +1.8 < +1.8 >
2020年度	+0.6 ~ +1.0 < +0.8 >	+2.0 ~ +2.3 < +2.3 >	+1.5 ~ +1.8 < +1.8 >

(出所)日本銀行

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】